

# 現代修正主義と社会帝国主義

菅 沼 正 久

## 1 現代修正主義の抬頭

社会主義の連続革命 社会主義革命の勝利を、どのような内容のものとして理解するか。この問題については、さまざまな見解がある。プロレタリア階級が旧支配階級をうち倒して、政治権力をにぎり、プロレタリア階級独裁をうち立てたことをもって、社会主義革命は終わったとみる見解がある。また、独占ブルジョア階級の所有する生産手段を国有化し、農民や手工業者の生産手段所有制の社会主義的改造の完成をもって、社会主義革命は終わったとみる見解もある。さらに、権力の獲得や生産手段所有制の变革は、社会主義革命の重要な進展をしめすものであるが、これで革命が終わったわけではなく、ひきつづきプロレタリア階級独裁をうち固めるために、社会主義革命に力をいれる必要がある、とみる見解がある。

社会主義革命については、さまざまな見解があるが、権力の獲得や生産手段所有制の变革をもって、革命の最終的勝利とみるか、ひきつづき革命をたたかう必要があるとみるか。結局は、この二つの見解に帰着する。前者の考え方から、マルクス・レーニン主義のもっとも重要な学説であるプロレタリア階級独裁を放棄した、現代修正主義の理論と政策が生まれて

きた。後者の考え方から、マルクス・レーニン主義のプロレタリア階級独裁の学説を發展させて、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき社会主義革命をたたかう理論と政策を明らかにした毛沢東思想が生まれた。

毛沢東思想は、プロレタリア階級独裁のもとで、ひきつづいて社会主義革命をたたかう、理論と戦術にかんする体系的な革命と独裁の学説である。この学説のとくに重要な理論上の命題は、つぎの二つであると考えられる。

その一つは、社会主義社会は階級と階級闘争がつづく社会である、という命題である。毛沢東は一九五七年二月に、生産手段の所有制の社会主義的改造が基本的に達成されたのちの中国社会について、つぎのように述べている。

「わが国では、社会主義的改造が、所有制の面では、基本的になしとげられ、革命の時期における大規模の、あらゆるような大衆的階級闘争は基本的に終りをつげた。しかし、くつがえされた地主・買弁階級の残存分子はまだ存在しており、ブルジョア階級もまだ存在しており、小ブルジョア階級はやっと改造されはじめたばかりである。階級闘争はまだ終ってはいない。プロレタリア階級とブルジョア階級とのあいだの階級闘争、各政治

勢力のあいだの階級闘争、プロレタリア階級とブルジョア階級とのあいだのイデオロギーの面での階級闘争は、なお長期にわたる、曲折したたかいてであり、ときにはひじょうに激しいものでさえある。プロレタリア階級は自己の世界観にもとづいて世界を改造しようとし、ブルジョア階級も自己の世界観にもとづいて世界を改造しようとする。この面では、社会主義と資本主義とのあいだの、どちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだほんとうには解決されていない<sup>(1)</sup>。

毛沢東のこの文章は、所有制の変革をもって「階級闘争消滅論」をくりひろげ、生産力論にもとづく政策を提起した、劉少奇に代表される考え方を正面から批判したものである。また、一九三〇年代にロシアで農業集団化が完了し、所有制の変革がおこなわれたのち、階級闘争が消滅したと考えたスターリンの思想を訂正するものである。林彪は一九六九年四月の中国共産党第九回全国代表大会において、中国革命が毛沢東の思想にしたがって、はじめて前進できたことを指摘して、つぎのようにのべた。「一九五六年にいたって、農業、手工業、資本主義工商業にたいする、生産手段所有制の面での社会主義的改造を基本的になしとげた。これは、社会主義革命がひきつづき前進できるかどうかの重要な曲り角であった<sup>(2)</sup>」したがって、毛沢東の思想によってはじめて、プロレタリア階級独裁のもので、社会主義の連続革命をくりひろげる道がひらかれたのである。

第二は、一国ごとにはじまった社会主義革命が、最終的に勝利するのは、プロレタリア階級の世界革命が勝利したときである、という命題である。一九六八年十月に、毛沢東は社会主義の連続革命は、世界革命の勝利をもって完成されることをしめして、つぎのようにのべた。

「われわれはすでに偉大な勝利をかちとった。しかし、敗北した階級は

なおあがきをつづけるものである。これらの連中はまだ生きており、この階級はまだ存在している。だから、われわれは最終的勝利を口にしてはならない。数十年間この言葉を口にしてはならない。警戒心をなくしてはならない。レーニン主義の観点にしたがえば、一つの社会主義国の最終的勝利は、自国のプロレタリア階級と広範な人民大衆の努力が必要であるばかりでなく、世界革命の勝利にかかっており、人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて、全人類が解決されることにかかっている<sup>(3)</sup>。

社会主義の連続革命は、まず一国ごとにはじめることが可能であるが、しかし、この革命は世界革命としてのみ完成されるものである。社会主義革命の最終的勝利は、共産主義社会が成立したときであると認識にたれば、共産主義は世界体制としてはじめて成立するものである以上、社会主義革命が世界革命として完成をみることは、理論的にまったく妥当である。しかし、ソ連共産党の現代修正主義指導者集団は、一九六一年七月の第二十二回党大会で「共産主義社会の建設は、ソビエト国民の直接の実践的任務となった」として、一九七一年から一九八〇年の時期に「ソ連では共産主義社会が基本的には建設される」ことを明記した「新綱領」をさだめた。

ソ連現代修正主義の「新綱領」この「新綱領」が、共産主義社会が基本的に建設されると判断した目じるしは、「単一の全人民的所有への漸進的移行がおこなわれる」ことである。すなわち、一九七一年から一九八〇年にいたる時期には、「共産主義の物質的・技術的基礎が創設され、住民のすべてに対して物質的および文化的富の豊富さが保証される。ソビエト社会は欲望に応じた分配の原則の実現に間近く接近し、単一の全人民的所有への漸進的移行が行なわれる。このようにして、ソ連では共産主義社会

が基本的に建設される。」<sup>(4)</sup>という説明がなされた。この説明は、共産主義の建設を、もはや未来綱領としてではなく、あと二十年のちという至近の期間における現実の課題として提唱したわけである。

このように共産主義の建設を至近の課題とするにいたった一九六一年の時期に、ソ連社会において、社会主義はどこまで発展したと考えられたのであろうか。新綱領は、つぎのようにのべている。すなわち、ソ連社会において「社会主義は、生産手段の私有権を永久に一掃し、敵対的階級社会との関係をたち切った」。搾取社会の諸問題は解決され、ただ「労働者階級と農民の二つの友好的階級だけが残された」。しかも、レーニンが生産手段の所有を社会化したのちにもなお残る「現代の社会の不等のもの」とも重要な源泉の一つであると考えた、「かつての都市と農村のあいだの対立、頭脳労働者と肉体労働者のあいだの対立は完全に解消した」。そして「今日ソ連では『各人はその能力に応じて、各人にたいしてはその労働に応じて』の社会主義の原則が実現されている。この原則はソビエト社会の構成員の、勤労の成果にたいする物質的関心を十分にみだし、個人と社会の利害関係を最善の方法で結びつけ、労働生産性の向上、国民の経済生活と福祉の向上に大きな刺激となっている」。

このソ連共産党「新綱領」の社会主義にかんする理論的説明は、マルクスやレーニンのべた理論にてらして検討を加える必要がある。重要なことは、マルクスが「ゴータ綱領批判」でのべたように、例えば「頭脳労働と肉体労働の対立」は、単一の世界主義全人民所有制が実現しても、ただちにはなくならないものであること、その対立が消滅すれば「労働そのものは第一の生活欲求」となることである。労働そのものが第一の生活欲求となることは、社会の構成員が「物質的関心」という束縛から解放され、

報酬分配の「刺激」からも解放された、共有制を基礎にして高度に発達した共産主義的労働が、全社会的にわたってあまねくうち立てられたことを意味している。レーニンもその著作「国家と革命」のなかで「頭脳労働と肉体労働との対立」という「現代の社会的不等のもの」とも重要な源泉の一つ」が消滅することは、すなわち「共産主義が高度の発展をとげたこと」であり、「国家死滅の経済的基礎」がうち立てられたことであると考えている。

マルクス・レーニン主義の原則的理論からすると、ソ連共産党「新綱領」は、多くの点で理論上の錯乱をしめしている。すなわち、もしほんとうに、ソ連社会において「都市と農村のあいだの対立、頭脳労働者と肉体労働者のあいだの対立は完全に解消した」のであるならば、少なくとも国有と集団所有という、生産手段の所有の二つの形態に分かれておこなわれる工業的労働と農業的労働の分業的関係は揚棄されていなくてはならない。そして、社会的分業にもとづく、社会の構成員のあいだの対立が解消していれば、共産主義的労働がかなりの程度まで成熟していなければならない。つまり「物質的関心」の充足とのかねあいにしに働らく労働、他からの「刺激」も必要とせず、ただ「自由で自覚した規律」<sup>(5)</sup>だけにさええられた労働が発生していなくてはならない。理論的には、このように判断されるにもかかわらず、現実には「物質的関心」の充足とのかねあいのものとのみ、また「自由で自覚した規律」ではなく、「刺激」をうけてはじめて労働する状況が存在するのである。問題は、こうした現実の状況が存在するかぎりには、「都市と農村のあいだの対立、頭脳労働者と肉体労働者のあいだの対立は完全に解消した」という判断は虚妄にすぎないということにある。

しかし、「現代の社会的な不平等のもっとも重要な源泉の一つ」(レーニン)をなす、社会的分業にもとづく差別の制度があたかも「完全に解消した」という判断が重要であるのは、このように主張することによって、プロレタリア階級独裁を放棄することが可能になるからである。「新綱領」は、つぎのようにのべている。

「共産主義発展の第一段階である社会主義の、完全な決定的な勝利と、全面的な共産主義建設にむかって社会が移行することを保証したプロレタリア階級独裁は、歴史的な使命をはたし、国内の発展をはかるという課題の観点からすれば、ソ連の内部では必要でなくなっている。かつてプロレタリア階級独裁の国家として出現した国家は、全人民的国家、すなわち全国民の利益と意志を表現する機関に変わったのである。……党は労働者階級の独裁が、国家死滅の時期よりはやく不必要になるものと考えている。全人民的組織体としての国家は、共産主義が完全な勝利をおさめるまで持続されるであろう。」<sup>(6)</sup>

マルクス・レーニン主義の学説のなかで、もっとも中心的なものであるプロレタリア階級独裁の学説にかんする、ソ連共産党指導部の修正主義的見解が、ここにもっとも明瞭なたちでしめされている。この修正主義の「全人民的国家」論は、十分に検討することが必要である。

例えば、「労働者階級の独裁が、国家死滅の時期よりはやく不必要になる」という理論は検討されなくてはならない。よく知られているように、マルクスは「資本主義社会と共産主義とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応して、また政治上の過渡期がある。この過渡期の国家はプロレタリア階級の革命的独裁でしかありえない」とのべている。<sup>(7)</sup>このプロレタリア階級独裁の国家は、エンゲルスによ

れば「それは死滅するのである」。このプロレタリア階級独裁の国家の死滅の問題にふれて、レーニンがのべていることを注意ぶかく考慮する必要がある。

「人民の多数者のための民主主義と、人民の搾取者、抑圧者にたいする暴力的抑圧、すなわち民主主義からのその排除——これが資本主義から共産主義への移行にさいして、民主主義がこうむる形態変化である。」

資本家の反抗がすでに最終的にうち砕かれ、資本家がいなくなり、階級がなくなった(すなわち、社会的生産手段にたいする関係について、社会の成員のあいだに差別がなくなった)共産主義社会において、はじめて「国家は消滅し、自由を語ることができるようになる。」そのときはじめて、ほんとうに完全な民主主義、ほんとうに何の例外もない民主主義が可能となり、実現されるであろう。そしてそのときはじめて、民主主義はつぎの単純な事情の結果、死滅しはじめるであろう。すなわち、資本主義的奴隸制から解放された人間、資本主義的搾取の数かぎりない恐ろしさ、野蠻、不合理、醜さから解放された人間は、何世紀ものあいだよく知られ、何千年ものあいだ、あらゆる格言のなかでくりかえされてきた、共同生活の基礎的な規則をまもる習慣、暴力がなくても、強制がなくても、隷属関係がなくても、国家とよばれる特殊な強制機関がなくても、これらの規則をまもる習慣を、徐々に身につけるであろうということが、それである。<sup>(8)</sup>

レーニンの文章は、プロレタリア階級独裁とその国家の「死滅」する問題について、任意な解釈を許さない、確かな説明をあたえている。すなわち、「プロレタリア階級独裁は歴史的な使命をはたし」たときには、死滅するのであって、ソ連「新綱領」がいうように「全人民的国家」に変

るのではない。また、プロレタリア階級独裁は、生産手段の所有制の社会主義改造の基本的な完成の時期だけに必要なのではない。それはプロレタリア階級が、すでにうち倒されたけれど、まだ死にたえていないブルジョア階級を抑圧し消滅し、そして社会に階級というものがなくなる時期まで必要である。プロレタリア階級独裁をふくむ、あらゆる「国家——それは一階級の他の階級にたいする支配を維持するための機構である」<sup>(9)</sup>。

レーニンは、階級の消滅を「社会的生産手段にたいする関係について、社会の成員のあいだに差別がなくなった」状態として理解している。この状態は、まず、生産手段の単一の社会主義的全人民所有制が実現し、そして社会的分業による差別の制度が消滅したときに出現する。こうした差別がなくなったとき、人びとははじめて「暴力がなくても、強制がなくても、隷属関係がなくても、国家とよばれる特殊な強制機関がなくても」社会の共同生活の基礎的な規則を、まもる習慣を徐々に身につけるようになる。そのときにはじめて、プロレタリア階級独裁の国家は死滅する。

このばあい、新綱領の起草者たちが、ソ連社会に現存するものとして承認している、人びとが「物質的関心」にとらわれている状態、「物質的関心」の充足の程度に応じてしか労働しない状態、「刺激」がなければ労働しない状態、つまり「労働そのものを第一の生活欲求」とはしていない状態、それこそが「社会の成員のあいだの差別」の存在と、そのような私たちでの「階級」の存在を証明していることに、注意しなくてはならない。この状態は、十月革命当時の地主・ブルジョア階級がいまなお人身をもって存在していることを別としても、ソ連社会の人民が小ブルジョア的利己心、ブルジョア階級の私心に支配されていることを証明している。また、ソ連社会のイデオロギーの領域において、ブルジョア階級が人民大衆

にたいして独裁をおこなっていることを証明している。毛沢東のいうように、ソ連社会のイデオロギーの面では「社会主義と資本主義とのあいだのどちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだほんとうに解決されていない」。

つぎに「新綱領」の起草者たちの承認するところにもとづいていえば、ソ連社会には、「物質的関心」をいだけ多数者と、その「物質的関心」を充足して労働を組織する側の少数者のあいだの差別、また「刺激」をうける多数者と、「刺激」を与える側の少数者とのあいだの差別が存在する。このような差別の関係こそ、マルクス主義がブルジョア階級による強制とよび、隷属関係とよび、賃金奴隷制の関係の残存とよんでいるものである。このように考察すれば、ソ連社会において、二つの階級の闘争が存在していることは、もはや明らかである。しかし、二つの階級の闘争が存在することは「資本主義社会から共産主義社会にうつる過渡期」においては過渡期であるかぎりには決して異常なことではない。階級闘争が存在するから、過渡期なのである。問題は、新綱領の起草者たちが「プロレタリア階級独裁は歴史的な使命をはたし」たとして、プロレタリア階級独裁を放棄したのちに、ソ連社会にあらわれた国家である「全人民の国家」は、いかなる階級がいかなる階級にたいして独裁をおこなっている国家であるのか、という点にある。なぜなら、つねに「国家——それは一階級の他の階級にたいする支配を維持するための機構」(レーニン)でしかないからである。そして、あらゆる搾取階級はつねに社会の住民の少数者であるから、搾取階級はじぶんが被搾取階級を抑圧するために用いる国家を、つねに階級対立から超然として存在するもの、すべての住民にひとしく有益なものであるかのようにみせかけて、「全人民の国家」の理論をふりまいてき

た歴史の体験に眼をとざすことは許されない。

「全人民の国家」論は、共產主義建設の名目をもって、また共産党の指導者の肩書きをもって、広範な勤労人民を抑圧し搾取するための、かくれみの役割をはたす理論である。社会主義社会において、階級闘争を放棄し、ブルジョア階級にたいするプロレタリア階級の革命的独裁を、ブルジョア階級独裁に「平和的に転化」することを導びく、現代修正主義の国家論にはかならない。国家の性質は、その社会における階級対立によってきまり、国家権力をにぎる政治指導集団がどの階級の利益を代表しているかによってきまる。また、ソ連社会において、ブルジョア階級の支配が復活したというばあい、ふるいブルジョア社会の支配制度（例えば、経済面での株式市場）がどのように復活したかをみるのではなく、「階級とは、一定の社会経済制度のなかでしめるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとするのできるような、人間の集団をいうのである」<sup>(10)</sup>から、名目や形式ではなく、労働の搾取と被搾取の関係の実質をみなくてはならない。

註(1) 毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東著作選』北京外文出版社刊六五一ページ。

(2) 林彪「中国共産党第九回全国代表大会における報告」『中国共産党第九回国代表大会文獻集』中国通信社刊三七七ページ。

(3) 同前、林彪報告。

(4) 「ソ連共産党新綱領」(草案全文)『経済評論』一九六一年九月号別冊付録。

(5) レーニン「偉大な創意」『レーニン全集』第二九卷、大月書店刊四二四ページ。

(6) 前出、「ソ連共産党新綱領」。

(7) マルクス「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス選集』第一二卷、大月書店刊二五四ページ。

- (8) レーニン「国家と革命」『レーニン全集』第二五卷五〇〇ページ。  
(9) レーニン「国家について」『レーニン全集』第二九卷四八五ページ。  
(10) 前出、レーニン「偉大な創意」四二五ページ。

## 2 ソ連における資本主義の復活

社会主義経済の変質 ソ連社会では、スターリンの逝去（一九五三年三月）の以前に、すでに一部の高級幹部や専門家にたいする高給制を実施し、社会主義の労働報酬の形式をつうじて一部の幹部はじぶんが働らいてつくりだしたものの以上の報酬をうけとっていた。つまり、他人労働を搾取する関係があらわれていた。一九五二年十月にひらかれたソ連共産党第十九回大会における党中央委員会の報告は、一部の党組織のなかに、墮落と腐敗現象が生じたことを指摘した。スターリンが逝去して、フルチョフ集団が党の指導部をのっとりからは、この現象は急速にひろまった。

社会主義の国営企業のなかでは、企業の指導者たちが職権を利用して、国家の設備や資材を盗用して、国家計画以外の生産物をつくり、ヤミ取引きによって得た暴利をむさぼるようになった。「彼らはつねに国家の物資供給部門、商業系統その他の部門の勤務員と結びつき、警察や司法機関のなかにも自分の保護者や代理人をもち、さらには国家機関のなかの高級幹部の支持や庇護さえもうけている」<sup>(1)</sup>。企業のなかのこれらの墮落変質分子は、プロレタリア階級独裁の権力の一部をにぎり、その権力を利用して私的な暴利をむさぼっていた。彼らは反面では、その権力を用いて、企業の労働者を抑圧し、搾取することによって、暴利の源泉をつくりだしていた。し

たがって、こうした企業は「名儀のうえでは社会主義企業であっても、実際には彼らが金儲けをするための資本主義的企業に変わってしまったのである。彼らと労働者との関係も、搾取と被搾取、抑圧と被抑圧の関係に変わってしまった<sup>(2)</sup>」のである。労働者大衆にたいするこのような搾取の関係は、社会主義革命の以前に存在した搾取の関係とは区別されるものである。この搾取関係は、社会主義の制度のなかで新しく生まれたものであって、党や政府機関の一部の権力を占有した指導者や専門家によってつくりだされたものである。権力をもって労働者大衆を抑圧し、搾取するこれらの搾取者集団は、ふるいブルジョア階級と区別される、ソビエト機関の内部から生まれた「新しいブルジョア分子」である。

こうした資本主義の復活は、農村のコルホーズでも進行した。墮落変質した党幹部がにぎっているコルホーズは、集団経済の制度（労働報酬制度、集団の資金蓄積制度、生産物の販売機構など）をつうじて、墮落変質分子がコルホーズ農民の労働を搾取し、市場投機やヤミ取り引きをおこなう「新しい富農経済」に変質した。こうした搾取や投機による利得の占有は、多くのばあい上級の指導機関のなかにいる保護者に支持されて、はじめて可能である。このように、ソ連社会では「都市から農村にいたるまで、工業から農業にいたるまで生産の領域から流通の領域にいたるまで、経済部門から党と国家の機構にいたるまで、末端部から高級指導機関にいたるまで、どこにもプロレタリア階級に敵対するブルジョア階級の気がいじみ活動がたくさんあらわれている」<sup>(3)</sup>。

復活の望みから復活の行動へ このような「新しいブルジョア分子」の擡頭による資本主義の復活について、理論上、重要と考えられることは、

党と政府機関、企業管理部門におけるプロレタリア階級独裁の権力を、墮落変質した指導者がかすめとり、この権力を用いて復活をおし進めたことである。このことはプロレタリア階級独裁のもとでの資本主義の復活は、社会に生まれた墮落変質分子が、うち倒されたけれどまだ死にたえていないふるいブルジョア階級や富農階級と結託して、プロレタリア階級独裁の内部の代理人と通じあい、これらの代理人に支持されて利得をむさぼり、これらの代理人を支持して、権力をのつとらせ、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級独裁に変質させる、という方法によっておこなわれることをしめしている。この政治上の反革命に指導されて、生産手段の社会主義的国有が、国家独占主義的所有に変質し、社会主義的集団所有が富農階級所有に変質する過程が進行した。

ほんらい、社会主義的国有に基礎をおいた社会主義国营企業では、国有という生産手段の所有権は、個別の企業においては企業管理権として行使されている。企業の管理権は、企業の労働者大衆に支持された指導者が、国家の単一の経済計画にしたがって行使し、計画的意識的な社会的生産の組織に参加するものである。したがって、企業の管理権が国有という所有権の一部であることの条件を欠いて行使されるようになったとき、つまり、労働者大衆を抑圧し搾取する権力として行使され、プロレタリア国家の経済計画に反抗して行使されるようになったときは、この企業管理権はもはや社会主義的国有のあらわれてはならず、ブルジョア企業における管理権にひとしいものに変質してしまう。このことは、生産手段の社会主義的所有は、それがいったんうち立てられたことによって、確固不動のものとなるのではなく、つねにプロレタリア階級とブルジョア階級が、所有権をめぐる闘争するものであることをしめしている。

レーニン「資本主義から共産主義への移行は、歴史的な一時代である。この時代が終らないあいだは、搾取者には必然的に復活の望みが残されておき、この望みは復活の行動に転化する」<sup>(4)</sup>とのべている。いま不幸にも、レーニンの警告が的中してレーニン主義を生んだソ連社会において、「復活の行動」が現実のものとなった。社会主義社会における資本主義の復活の問題は、レーニンがのべているように、復活の望みと、復活の行動とに区別して考える必要がある。社会主義社会が「資本主義社会から共産主義社会に移行する過渡期」の社会である以上は、ふるい搾取階級が残存するとともに、新しい搾取分子、新しいブルジョア分子がたえず発生することも当然であり、またこれらの新旧のブルジョア分子が「復活の望み」をいだいていることも当然である。したがって、問題は「復活の行動」が現実のものになったことにある。「復活の行動」が現実のものとなったということは、修正主義指導集団が党と国家の指導部をのっとりて権力をにぎり、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級独裁に平和的に転化させて、権力を用いてブルジョア階級の反動路線を執行するにいたったことである。ソ連社会において、二つの階級の闘争の情勢に「根本的な変化」が生じ、資本主義の復活の望みが、復活の行動に転化したのは、スターリンが逝去したのち、フルシチョフらの修正主義指導集団が、党と国家の指導部をのりつたときである。

**フルシチョフ修正主義路線** ソ連社会における階級闘争の情勢の「根本的な変化」の本質は、プロレタリア階級独裁がブルジョア階級独裁に平和的に転化したことである。プロレタリア階級は権力を喪失して、支配階級から被支配階級に変わった。これがフルシチョフ修正主義集団が、ソ連共産

党の指導権をにぎったことによって生じた変化の核心である。フルシチョフは「個人崇拜反対」のスローガンをかかげて、スターリンに反対し、レーニンの後継者としてスターリンが、うけつぎ、うち立ててきたプロレタリア階級独裁と社会主義の制度を、あたかも醜悪なものとしてえがきだして、資本主義の復活に道をひらいた。「反スターリン主義」は、こうして現代修正主義の反革命路線、資本主義復活のスローガンとなった。

フルシチョフは、経済の分野では、人民を「物質的に刺激」する報酬制度をもって支配し、社会主義の「各人はその能力に応じて働らき、労働に応じて受けとる」経済原則とすりかえた。「物質的に刺激」することによって労働を組織するという、資本主義の賃金奴隷制とひとしいものを復活した。「能力に応じて働らく」社会主義労働の組織は破壊された。この経済政策をつうじて、少数の幹部や専門家と、一般の労働者、農民、知識人とのあだの報酬格差を拡大し、指導の職権をにぎった墮落変質分子を育成し、社会主義の労働報酬制度という名目を使って、人が人を搾取する関係を復活した。さらに、社会主義企業原則の中心に、資本主義の利潤追求原則を之ることによって、民主集中制の計画経済制度を破壊し、社会主義の全人民的所有制を解体にみちびいた。こうした一連の社会主義経済を破壊する政策は、搾取階級のふるい思想、文化、風俗、習慣（四旧）を宣伝し、ソ連人民の社会主義の道徳や気風を腐敗させることによっておしすすめられた。

対外的には、フルシチョフはいわゆる「平和共存」の看板をかかげて、アメリカ帝国主義に投降して、それと結託し、アメリカ帝国主義に反対する、各国の被抑圧人民と被抑圧民族の革命闘争に反対し、これを圧殺する政策をおしすすめた。また、東ヨーロッパとアジアの社会主義革命をたた



かっている国にたいしては、大國排外主義と民族的利己主義の政策をおし進めた。これらの國の一部にたいしては「社会主義の國際的分業体制」をおしつけて、これを植民地として支配し、帝國主義的支配の体制をつくった。

ブルジョアが国内的に、また対外的におしすすめたのは、徹底した反革命の修正主義路線である。こうした路線をおしすすめたことによって、ソ連社会のすみひそんでいた旧ブルジョア分子が頭をもちあげて、活動をはじめたばかりでなく、ソ連の党、政府の指導的幹部、国营企業とコルホーズの責任者、文化、芸術、科学技術などの部門の高級知識人のあいだにも、多数の新しいブルジョア分子が生まれた。

「いま、ソ連では、新しいブルジョア分子が数のうえで空前の増加をみせているばかりか、その社会的地位の面でも根本的な変化をとげている。ブルジョアが政権の座につくまでは、彼らはソ連の社会で支配的地位をしめてはいなかった。彼らの活動はさまざまな制約や打撃をうけていた。ブルジョアが政権の座についたのち、そして彼らが党と國家の指導権を一步一步のつとるにともなうて、これらの分子は党、政府、經濟、文化などの部門で、支配的な地位をしめるようになり、ソ連社会における特権階層を形成するにいたった。この特権階層は、現在におけるソ連のブルジョア階級の主要な構成部分であり、ブルジョア修正主義集團の主要な社会的基礎である。ブルジョア修正主義集團は、ほかでもなくソ連のブルジョア階級、とりわけこの階級のなかの特権階層の政治面での代表である」<sup>(5)</sup>

過渡期の社会では避けることのできない現象として、「新しいブルジョア分子」が社会に發生するのであって、スターリンが指導したプロレタリア階級独裁のもとでも、けっして例外ではなかった。しかし、これらのプ

ルジョア分子は、ブルジョア集團が党と政府の指導権をにぎったのち、ブルジョアの指導をうけて、「ソ連社会における特権階層」の地位をしめるようになった。これらの特権階層は、党や企業の「人民に奉仕する職権を、人民大衆を支配する特権にかえ、生産手段と生活資料を支配する彼らの権力を利用して、自分たちの小集團の利益をむさぼる」<sup>(6)</sup>ようになった。この特権階層は「ソ連のブルジョア階級の主要な構成部分」をなすのであるが、その意味では新しいブルジョア階級は、國家権力のそれぞれの一部を占有し、國家権力を利用して、勤勞人民を抑圧し搾取するブルジョア階級である。こうしたブルジョア階級が形成されたことによって、ブルジョア修正主義集團は、このブルジョア階級を「主要な社会的基礎」として、この階級を政治的に代表する政治指導集團に發展した。ブルジョアが政権の座についたのちにはじまる、党と政府機構、政治指導集團と諸階級の關係の變化は、プロレタリア階級独裁が平和的にブルジョア階級独裁に転化する仕組みを、よくあらわしている。國家の性質が變化したことによつて、社会主義の全人民的所有制と集團的所有制は、しだいに「特権階層の所有」<sup>(7)</sup>に變化しはじめた。

ブルジョア修正主義集團は、党と政府の指導権をにぎったのち、社会主義の計画經濟の制度を破壊し、特権階層の支配するブルジョア經濟の制度をうち立てるための一連の措置を講じた。これまでの産業部門別工業省の制度を廢止して、特権階層の經濟活動の便益をはかるために、地域國民經濟會議の制度をもうけて、各工業省の権限を移讓した（一九五七年）。

また、全人民的所有の機械トラクター・ステーションを、コルホーズを支配する富農分子の所有にゆだねるために、これを廢止した（一九五八年）。ブルジョアは、各地域國民經濟會議のあいだの調整をはかる名目で、ソ

連邦国民経済会議を創設して、従来、国家計画委員会がもっていた長期計画の作成の権限を移譲した（一九六二年）。これまでの制度は、スターリンが指導して立ち立てた社会主義の計画経済の骨格をなす制度であるが、フルシチョフは「非スターリン化」政策というふれこみのもとに、この社会主義の制度を逐次に破壊した。フルシチョフはまた、「生産の原則にもとづいて党の機構をうち立てる」口実で、党組織を「工業党」と「農業党」に分割した（一九六二年）。これはプロレタリア階級独裁の指導部である党を、ブルジョアの特権階層の支配にゆだね、党から政治指導の役割を剝奪して、生産を組織する経済の役割になわせ、「経済」を優位におくことよって、ブルジョアの特権階層による人民支配の組織に改組するものであった。

ブレジネフ・コスイギン集団の登場 フルシチョフにかわって、一九六四年十月に新たに権力の座についたブレジネフ・コスイギン集団は、フルシチョフ修正主義の政治路線を継承したばかりでなく、国内においては、フルシチョフが着手していた社会主義の計画経済制度の破壊を、より包括的におし進めた。対外的には「社会主義的国際分業分業の基本原則」という綱領的文書にしたがって、コメコン（経済相互援助会議）を一部の東欧諸国を植民地として支配する手段に改める政策をおし進めた。

ブレジネフ・コスイギン集団がおしすすめた経済改革は、一九六五年九月の党中央委員会総会がコスイギン報告をうけて決定した「新経済制度」への移行の方針にしたがったものである。この改革措置は、スターリンの逝去ののち、修正主義集団が検討を加えた、三〇年くらいの社会主義経済制度の改革の方法、例えば計画管理制度の「分権」化、物質的刺激的強化、

企業管理における利潤指標の重視など、を背景として定められた。

改革の要点は、第一に工業管理機構の再編である。フルシチョフがつくった地域国民経済会議を廃止して、生産部門別の中央工業省を復活した。これはスターリンの社会主義制度を復活したものではなく、むしろ企業にたいする中央の指導を弱体化させ、「企業の自主性と創意」を高め、各企業を指導するブルジョア分子の権限を拡大する措置であった。この改革にあたって、各企業にたいして上級機関から与えられる義務的計画指標は、これまでの三〇指標から八指標に削減された。八指標のうち、販売高、基本的な生産品目、賃金基金、利潤量と収益性、国庫への納入と支出の五指標が基本指標とされた。

第二に、こうした「経済的方式」による企業管理への転換として、各企業にたいする「経済的刺激的」措置が強められた。この措置によって、各企業はその企業が生みだした利潤からの控除分と、原価償却費とからなる「生産発展基金」という、一種の自己資本をもつことが許され、企業の合理化投資として運用するようになった。つぎに、これまで国家から無償供与されていた基本建設投資を、長期信用制の貸付けとし、利子支払いを義務づけた。国家と企業の関係は、国家独占資本による金融的な企業支配の関係となった。企業の国家にたいする利潤上納は、これまでは企業の生産基金とは無関係であったが、これを生産基金高に比例するものに改め、中央政府は企業を経済的に「刺激」し拘束して、基金の利潤効率を高めさせ、労働者にたいして労働を強化して、利潤をふやし、より多くの利潤を吸い上げるようにした。こうした措置は、企業の経済計算制（ホズラスチョート）を強化することになったが、この経済計算制は名目は変らないとしても、実質は全社会的な単一の経済計算関係の一部としての企業の計算制と

いう社会主義の性質はなくなり、中央の特権階層と企業の特権階層が一体となって、労働を強化し搾取を強化するための手段と化した。

第三に、企業の労働者にたいする「物質的刺戟」の制度をいちだんと強化した。この措置によって、各企業は利潤から控除して、労働者にたいする報奨基金を設け、中央が賃金率と基本給の定額を決定する以外は、各企業の利潤の多少に応じて、報奨を支払うようになった。労働者は報奨の決定権を有する企業の特権階層によって、報奨の「刺戟」をうけて働らく、たんなる被雇用者の地位におかれるようになった。このことは、労働者階級の政治的地位の変化をあらわすものであり、とくに権力の喪失を意味するものである。

企業報奨金の制度は、財政と金融をつうじておこなわれる、国家独占資本の企業支配を、企業で働らく労働者にまでおよぼし、各級の特権階層による労働者階級にたいする支配と搾取を確立するものであった。労働者階級は企業報奨基金によって企業ごとに分断され、報奨金の支払いによって、個人ごとに対立する関係におこまれた。分断され、階級の内部で対立するようにしくまれた労働者階級の状態は、権力の喪失がもたらす必然の結果である。

註(1) 『人民日報』『紅旗』両編集部(一九六四年七月一四日)「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」(「九評」と略称)『国際共産主義運動の総路線についての論戦』北京、外文出版社刊四八二ページ。

(2) 同前「九評」四八二ページ。

(3) 同前「九評」四八八ページ。

(4) レーニン「プロレタリア革命と背教者カウツキー」『レーニン全集』第二八卷二六九ページ。

(5) 前出「九評」四九二ページ。

(6) 前出「九評」四九四ページ。  
(7) 前出「九評」四九四ページ。

### 3 社会帝国主義への発展

3 コメコンの変質 フルシチョフは対外関係において、一方では「平和共存」の看板をかかげて、アメリカ帝国主義と結託し、他方ではプロレタリア国際主義を裏切って、「社会主義的国際分業の基本原則」なるものをおかかげて、東欧の一部の国を植民地的に支配する政策をおしすすめた。コメコン(経済相互援助会議)は、スターリンが在世中の一九四九年一月、ソ連を中心として、ポーランド、チェコスロバキヤ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアなどの、社会主義革命を開始した五カ国が参加して、アメリカ帝国主義の経済的圧迫に対抗するためにつくられた、社会主義の国際的な経済協力機関であった。しかし、フルシチョフは、コメコンをソ連が他の五カ国を経済的に抑圧する機関に変えた。一九六二年六月にモスクワで開かれた、コメコン加盟諸国の党、政府代表者会議と、コメコン第一六回総会は「社会主義国際分業の基本原則」をさだめた。この基本原則は、重要な生産部門の各国における合理的分業の方向をさだめ、分業の発展を促進するように各国の国民経済計画を調整し、分業によって高い経済効率を保障することなどをきめたものである。

この基本原則がしめす、国家間の分業と協力の関係は、各国にくらべて高い工業生産力水準をもち、豊富な資源をもつソ連が、各国を経済的に支配し収奪する関係として発展した。フルシチョフはコメコン第一六回総会のものち、「世界社会主義発展体制の緊急の諸問題」(一九六二年七月)と

いう文章をかいて、「目標が投資のもっとも効率的な利用であるかぎり、われわれはおそらくこれらの資源の一国から一国への一定の移動の必要性を考慮しなければならなくなるのである。ソ連政府は他のコメコン諸国の政府と同様に、国際的重要性をもつ工業建設計画の共同融資の慣行を拡大することを支持する」とのべた。

フルシチョフは、投資の合理的配分と、それによる各国資源の効果的利用、圏内全体にわたる共同投資という問題を提起し、各国投資計画の超国家的調整を示唆した。投資の合理的配分とそれによる各国資源の効果的利用の方針は、「国際分業」の構想のいっそうの発展をしめすものである。

そもそも、フルシチョフのいう「社会主義的国際分業」は、工業的に発展したソ連が、主として貿易関係をつうじて、他の農業国を経済的に支配し、資源にめぐまれたソ連が、資源の不足した各国を支配する、国家間の経済的支配の関係をつくりだすこと以外の何ものでもなかった。また、この「国際分業」は、ある国を農業国の現状に停滞をさせることによって、その国が革命前に、自国の封建主義と外国帝国主義の抑圧のために、工業が低い発展水準におしとどめられた状態をうち破って、社会主義的工業化を達成し、「完全に自力にたよって、独立し、完備し、現代化された国民経済体制」<sup>(1)</sup>をうち立てることを妨げるものであった。

抽象的に考えれば、国家間の投資の合理的配分によって、投資効率を高める必要は承認されるかも知れない。しかし、一般的に高められた投資効率の成果は、主として工業的に発展した国に帰属するのが、きわめて実際的な結果であることは疑いない。フルシチョフは、一九六二年一月に、いわゆる「国際分業」の關係に、各国の国民経済をより深く編入し、「国際分業」の成果を組織的に掌握する保障をもとめて、「コメコンの諸国が

統一された計画を作成して、組織問題を決定できる単一の計画機関を設置する段階がきた」ことを強調した。この提案は、超国家的な中央計画機関を設けて、各国国民経済を超国家的な計画のもとに服従させることを狙ったものであり、コメコンをソ連を宗主国とする植民地支配の機構として確定することを狙ったものである。したがって、この構想は加盟国の反対にあった。ルーマニア労働者党は一九六四年四月に声明を發して、つぎのように宣言した。「提起された措置の本質が、経済運営の一部の機能を、それぞれの国の管轄から、超国家的な機関なり機構に移すことにあるので、社会主義諸国間の關係の基礎をなす諸原則とあいられない」。宣言は、さらにつぎのように指摘した。「コメコン諸国全部にたいし単一計画機関をつくるという構想には、きわめて重大な経済的、政治的意味が含まれている。国民経済の計画的運営は、社会主義国家の主権から取り去ることのできない基本的かつ本質的な特性の一つである。社会主義国家の主権に必要なのは、みずからこうした機能を実行に移す手段を効果的かつ完全に利用し、経済、社会生活を動かすハンドルをすべて手ににぎることである。もし、そうしたハンドルが超国家的機関や国家以外の機関の権限に移されるようなことになれば、主権は有名無実なものになってしまう」。

フルシチョフ指導集団が、「社会主義的国際分業」を提唱し、超国家的な中央計画機関を設けて、各国国民経済をそのもとに服従させ、その全体をフルシチョフ修正主義指導集団が掌握しようとするたぐらみは、ソ連国内における反革命修正主義による資本主義の復活と、ほとんど同時にすすめられた。この国内と国際の両方面は、国内における資本主義の復活がひきおこした社会的生産力の破壊が、ソ連経済のすでにぬけだすことのできないような危機をまねき、この生産破壊と経済危機を、東欧の一部の国の被抑

庄民族の犠牲においてのりきるためにたくまれたのが、コメコンによる東欧の一部の国の植民地化であるという関係で、結びついている。ブルジョアの後継者として登場したブレジネフ、コスイギンらの集団は、ブルジョアの綱領をうけつぎ、それをいっそう露骨に実行にうつした。東欧の一部の国にたいする、ソ連現代修正主義集団の経済的侵略は、一九六八年夏のチェコスロバキアにたいする軍事的侵略として発展した。このことは、ソ連に復活した資本主義が、「社会帝国主義」に発展したことをしめしている。

現代修正主義の社会帝国主義への発展 ソ連で復活した資本主義は、復活の初期からすでに、東欧の一部の国にたいして経済的な侵略をはじめ、国際帝国主義の世界分割の列に参加して、十年にしてはやくも軍事的な侵略にうつり、社会帝国主義に発展した。このことは、復活した資本主義が国内において、勤労人民とすべく対立して矛盾を深め、そのためにきわめて脆弱な社会的基礎しかもちえないことをあらわしている。復活した資本主義が、社会帝国主義に発展したことは、国内における矛盾を、対外的な膨張によって、一時的に緩和しようとしたことである。社会に存在する新しいブルジョア分子は、ブルジョアが政権をにぎったのち、党・政府機関、企業管理部門、文化教育機関の実権のある地位をしめ、ブルジョア特権階層となった。この特権階層は社会の各部門、各地方におり、党・政府機関の各級にいるが、なかんずく党・政府機関の中央部にいる特権階層は、「国家機構の全部をにぎり、社会の富全体を支配する官僚独占ブルジョア階級、すなわち新しい型の大ブルジョア階級」である。この新しい型の官僚独占ブルジョア階級は、国家権力をにぎり、政治・経済の制度を利

用して、生産手段を掌握して、利潤追求の法則にしたがって社会的生産を組織し、利潤の大部分をひとりじめしている。こうして「社会主義的所有を走資派所有制（資本主義の道をあゆむ実権派の所有制——引用者）に変え、社会主義経済を資本主義経済と国家独占資本主義経済に変えた」<sup>(3)</sup>。

新しい型の官僚独占ブルジョア階級は、国营企業を財政と金融の方法を用いて支配し、利潤指標を第一とする経営の道にさそいこんでいる。企業の特権階層は、労働者を「物質的に刺激」する報酬制度によって労働を支配し、労働を強化することによって、利潤の源泉をなす剰余労働を搾取している。官僚独占ブルジョア階級と労働者階級、農民をはじめとする勤労人民とのあいだの矛盾は、党と人民のあいだの矛盾、指導者と大衆とのあいだの矛盾のかたちをとってはいるが、その本質は搾取階級と被搾取階級とのあいだの、敵対的性質をおびた矛盾である。官僚独占ブルジョア階級は中下層のブルジョア階級、つまり各企業の特権階層とのあいだでは、利潤の分け前をめぐり、それぞれがにぎった権力の保持をめぐって対立し、排斥しあっている。しかし、彼らはこのブルジョア階級内部の矛盾を、勤労人民にたいする抑圧と搾取を強化することによってのりこえようとしている。

新しい型の官僚独占ブルジョア階級は、レーニンとスターリンの指導をうけて、ソ連人民が五〇年の歳月をかけて建設した社会主義の政治、経済制度を破壊して、ブルジョア階級の支配に都合のいい「新経済制度」なるものに変えた。現代修正主義者は、レーニンとスターリンが指導してつくりだした社会主義の経済制度には、「根本的な欠陥」があると主張している。その「欠陥」とは、第一に、生産と分配の方法が細部にいたるまで、中央計画機関によって規定されて、「企業の自主性」が制限されているこ

とである。第二に、各企業の計画課題、指令、ノルマなどの計画指標が、中央計画機関によって定められ、「行政的に」遂行することが要求されて、企業にたいする「経済的な刺激作用」が弱かったことである。第三に、計画が数量計画、現物指標による「物動計画という性格」をもっていて、「社会主義的な商品貨幣関係、価格メカニズム」が有効に機能することができなかつたことである。<sup>(4)</sup>

フルシチョフの庇護のもとに、一七六二年九月に、リーベルマン（ハリコフ経済技術大学教授）が発表した「計画、利潤、報奨」と題する論文は、利潤指標を第一とする企業運営を提唱したものである。この提唱は、勤労人民の積極性に基礎をおいて生産と分配を組織する社会主義の経済制度を破壊して、資本の労働にたいする支配の制度をつくりだそうとするものであった。フルシチョフのあとを継承して登場したブレジネフ、コスイギンらは、一九六五年九月に、社会主義の経済制度を破壊して、いわゆる「社会主義的な商品貨幣関係、価格メカニズム」を導入して、資本の労働支配を保障する「新経済制度」なるものを実施した。経済制度を資本の支配にゆだねた結果、「全人類の第一の生産力」（レーニン）である勤労者の、工農業生産にたいする積極性と創造性はいちじるしく低下し、国民経済の発展テンポは鈍化した。「新経済制度」のもとでは、工農業生産の停滞にもなつて、市場の活況は消えた。他方、ブレジネフ・コスイギン集団が勤労人民を収奪するためにおこなつたインフレーション政策のために、通貨量はまい年膨張し、ルーブルの価値は低下をつづけている。とくに重要なことは、勤労人民の支払能力ある購買力が低下したことである。こうした国民経済の混乱と衰退の現象は、その本質において「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」が深まつたことによって生じたものである。

官僚独占ブルジョア階級は、国内における矛盾の深まりに直面して、これが政治危機に転化し、革命をひきおこすのを回避するために、さまざまな方策をもてあそんでいる。ベトナム人民の反米救国の革命闘争にたいしては、一方でアメリカ帝国主義と結託して、ベトナム人民をアメリカ帝国主義に売り渡す陰謀をすすめながら、他方ではベトナム支援の名目で軍事力を増強し、増強した軍事力を国内ではソ連人民の抑圧の道具とし、国外において東欧の一部の国にたいする軍事的抑圧に用いている。一九六八年夏のソ連軍のチェコスロバキア侵入は、国内における矛盾の深化に直面した官僚独占ブルジョア階級が、他国の人民を植民地的に抑圧し収奪することによって、矛盾の深化を緩和するために、東欧の一部の国を植民地としてつなぎとめることが、もはやコメコンや国際「党」会議や条約などによつてはできなくなつたことをしめしている。チェコスロバキアにたいする軍事的侵入と、チェコスロバキア人民の民族解放闘争にたいする軍事的弾圧は、ソ連の官僚独占ブルジョア階級が、資源と市場をめぐつてあらゆる世界分割の野望を、公然たる軍事的侵略にうたえて達成するにいたつたこと、つまり社会帝国主義としてたちあらわれたことをしめしている。その意味で、「この新しい型の官僚独占ブルジョア階級は、ソ修社会帝国主義の階級的基盤をなすものである」。<sup>(5)</sup>

**社会帝国主義** 社会帝国主義は新しい帝国主義である。帝国主義としての新しさは、それが社会主義国において復活した資本主義の発展したものであることにあり、また、新しい型の官僚独占ブルジョア階級を階級的基盤としていふことにある。しかし、社会帝国主義はその経済的基礎において、資本主義的独占が国家独占資本主義を生みだすまでに発展したことに

よって、「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾」が深まり、市場と資源をもとめて世界分割にのりだし、戦争の手段によって世界分割の野望を達成しようとするにおいて、帝国主義としては少しも新しくない。そうであるにもかかわらず、帝国主義が社会帝国主義の形態をとって出現したことは重要である。社会帝国主義は「帝国主義が全面的な崩壊にむかい、社会主義が全世界的な勝利にむかう時代」<sup>(6)</sup>にあらわれた、新しい帝国主義である。この帝国主義は、赤旗をかかげて赤旗に反対する帝国主義であり、民族解放闘争を支持するといひながら、民族解放闘争を抑圧する帝国主義であり、アメリカ帝国主義と一面では闘争し一面では結託して世界ブルジョア階級に奉仕する帝国主義である。社会帝国主義は、世界ブルジョア階級の運命を長びかせ、世界プロレタリア階級に反対して、その解放をおくらせる役割をはたすことにおいて、これまでの帝国主義にくらべて長所をもっている。社会帝国主義がこのような役割をはたすことができるのは、この帝国主義が「口先きでの社会主義、実際の帝国主義」<sup>(7)</sup>であって、実際には帝国主義でありながら、口先きでは民族解放闘争を支援することをうたい、世界プロレタリア階級の利益に奉仕することを宣伝しているからである。世界プロレタリア階級のなかのおくれた層は、この「口先きでの社会主義」である社会帝国主義によって、ある一定の期間、帝国主義の陣営にひきこまれるか、あるいははつれもどされる。ここに社会帝国主義が、世界ブルジョア階級に期待をかけられ信望される理由がある。

新しい帝国主義としての社会帝国主義の理論は、ソ連の新しい型の官僚独占ブルジョア階級の「総代表」であるブレジネフと彼の仲間が、「フルシチョフが執政していた時期にすでにじまった、資本主義復活から社会帝国主義への転化を達成する」過程で、漸次につくりあげてきた、いわゆ

る「ブレジネフ・ドクトリン」である。この理論は、政治上、軍事上の理論としての、有限主権論、国際独裁論、社会主義大家庭論をふくみ、また経済上の理論としての、経済一体化論、国際分業論、国際社会主義所有制論などをふくんでいる。<sup>(8)</sup>

ソ連現代修正主義の「国際独裁」ブレジネフらは、彼らのいう「社会主義の利益」をまもることが「最高の主権」をまもることであって、ソ連は「社会主義の利益」をまもることでは、他国の運命を決定することができるのであり、「そのなかには主権の運命もふくまれる」と考えている。これをいいかえると、「社会主義の運命」をまもるといふ、至高の使命をはたすソ連のブレジネフ・コスイギン集団による権力の行使のまえには、各国の主権は制限されたものでなければならぬ。彼らによると、そもそも「社会主義」各国のあいだの関係は、「不可分の統一」をなす「社会主義の大家庭」の関係である。そして、「社会主義大家庭」においては、戸主のソ連が他の家族たちを統率する立場にあり、家族である各国の政治、経済、軍事のすべてを、家長のもとに「統一」することができる。各国が「不可分の統一」をなすのであるから、ソ連のブレジネフ・コスイギン集団の支配と隷属のもとから、各国が離脱するのは許されない。もし「社会主義大家庭」から離脱するものがあれば、「不可分の統一」をまもるために、その国にたいして軍をすすめてつなぎとめることが許される。

ブレジネフらは、これを「国際独裁」の行使と考えている。ブレジネフらは、チェコスロバキア侵略の数カ月のちに、「国際独裁論」をくりひろげて、「社会主義制度にたいする脅威をとりのぞくために、兄弟国へ軍事援助をあたえる」権利があると主張した。そしてこの理論の正当性はレ

ニンによってあたえられているとして、レーニンが「プロレタリア階級独裁を一国の独裁から、世界政治全体に決定的な影響をおよぼすことのできる国際独裁に変える」と予言していたと主張した。これはレーニンの見解をねじまげたものである。レーニンは一九二〇年に、つぎのようにのべたことがある。すなわち、口先きで国際主義をみとめながら、実際にはそれを小ブルジョア的な民族主義にすりかえることは害悪である。「プロレタリア階級独裁を、一国的な(すなわち一国に存在して)いて、世界政治を規定することのできない)ものから国際的なもの(すなわち世界政治全体に決定的な影響をおよぼすことのできる、すくなくともいくつかの先進国のプロレタリア階級独裁)へ転化させる任務が、緊急になればなるほど」<sup>(9)</sup>このような害悪とたたかうことが必要であると。

レーニンは、さきに勝利したプロレタリア階級独裁の国家は、小ブルジョアの民族主義におちいることに反対して、プロレタリア国際主義を堅持して、プロレタリア世界革命の高揚をかちとるために、宣伝を強化し、各国人民の革命闘争を支持することをよびかけたのである。しかし、勝利したプロレタリア階級独裁がプロレタリア国際主義を堅持して、各国人民の革命闘争にたいする支持をよびかけたレーニンの言葉を利用して、ブレジネフらは東欧の一部の国とモンゴルにたいして、軍事干渉と軍事占領をつづける論拠としたのである。しかも、ブレジネフ・コスイギン集団は、いわゆる「侵略の定義」なるものを提起して、「一国がその他の国の人民の社会的、政治的成果を、武力で侵犯することは、社会制度の異なる国のあいだの平和共存の原則とはあいれない」と主張した。これによれば「社会制度」を同じくする国のあいだで、武力を行使する侵略は、平和共存の原則と「あいれ」うるものであって、侵略にはならないことになる。こ

の「侵略の定義」は、チェコスロバキアにたいするソ連軍の軍事侵略を正当化するために準備された。

「ブレジネフ・ドクトリン」として提唱された、有限主権論、国際独裁論、社会主義大家庭論は、社会帝国主義の政治、軍事上の理論の中心なすものである。この理論の第一の特徴は、現代修正主義集団によって国家権力をのっとられた国が、社会帝国主義の国になるか、あるいはその植民地、従属国になるかしてしまった現実を無視して、それらの各国がひとしく「社会主義」国であると前提していることである。そして、各国に共通した「社会主義の利益」をまもることが、各国の主権を超越した「最高主権」であるとして、その「最高の主権」をソ連が行使すると主張するものである。

社会帝国主義の政治上、軍事上の理論の第二の特徴は、真の社会主義国のあいだの關係をつらぬく原則を、徹頭徹尾ねじまげていることである。「真の社会主義国のあいだの關係は、大国であると小国であるとを問わず、すべてマルクス・レーニン主義の基礎のうえにうち立てられ、完全な平等、領土保全の尊重、国家の主権と独立の尊重、相互内政不干渉という原則の基礎のうえにうち立てられ、プロレタリア国際主義の相互支持と相互尊重の原則の基礎のうえにうち立てられなければならない」<sup>(10)</sup>。しかし、資本主義を復活し、社会帝国主義にまで発展させたブレジネフ・コスイギン集団は、すでにプロレタリア国際主義の立場を喪失したために、ただ帝国主義者の立場に立つ以外には方法がない。このことが、真の社会主義国のあいだの關係をねじまげさせたのである。

社会主義国のあいだの關係において、各国の平等、各国主権の尊重を重視することは、もっぱらプロレタリア世界革命の利益に由来している。プ



ロレタリア世界革命は、各国の領域を超過したり、他国の内政に干渉したりする、いわゆる「革命の輸出」によってたたかわれるものではない。この革命は、世界プロレタリア社会主義革命の構成部分としての各国の革命としてたたかわれる。各国の革命は、世界プロレタリア社会主義革命の構成部分としてたたかわれるが、それは各国の革命の発展状況によって、新民主主義革命の段階にあるばあい、社会主義革命の段階にあるばあい、プロレタリア文化大革命の段階にあるばあいなど、さまざまであって、今日においては各国の革命の段階はけっして一致するものではない。段階を異にした各国の革命が、プロレタリア世界革命の構成部分となることを保障するものは、革命がマルクス・レーニン主義を指導思想とし、プロレタリア国際主義の原則にもとづいてたたかわれることである。

つぎに、世界プロレタリア社会主義革命の構成部分として、各国の革命がたたかわれるとき、それぞれの国のあいだで、完全な平等、領土保全の尊重、国家の主権と独立の尊重、相互内政不干渉の諸原則を必要とするのは、プロレタリア革命の本質によるものである。この革命は被抑圧人民が決起して、自分で自分を解放する以外には最終的な勝利に達することはできない。その意味で、独立自主と自力更生が、この革命闘争の原則となる。このことが、革命過程にある各国が、相互に主権を尊重することを必要とするのである。さらに重要なことは、社会主義革命は、「資本主義社会から共産主義社会にうつる過渡期」をつうじて、連続的にたたかわれる革命ということである。この革命は、権力をにぎったプロレタリア階級が、権力を用いて、社会の政治、経済、思想、文化のすべての領域にわたって、ブルジョア階級とたたかい、階級として消滅する革命である。ブルジョア階級の支配は、世界体制としてのブルジョア社会において、プロレ

タリア階級を抑圧し搾取する支配である。しかし、ブルジョア階級は世界体制としての支配のために、つねに一国ごとに権力をにぎり、一国ごとに政治、経済、思想、文化の領域において、プロレタリア階級を抑圧しなければならなかった。権力というものは、一定の領土における暴力的支配の装置としてのみ、現実存在している。したがって、ブルジョア階級の支配をくつがえして、この階級を消滅し、それと同時に自分も階級として存在することをやめるといふ歴史的役割をになつたプロレタリア階級は、「資本主義社会から共産主義社会にうつる過渡期」の全期間にわたって、まず自国におけるブルジョア階級の支配と一国ごとに階級闘争をたたかうのである。こうした社会主義革命の歴史的性質そのものが、革命過程にある各国が、相互に主権を尊重することを必要としている。

**経済一体化と国際分業** フルシチョフから「社会主義的国際分業の基本原則」を継承したブレジネフ・コスイギン集団は、東欧の一部の国とモンゴルでコメコンを利用して、この経済関係をいっそうおしすすめた。彼らは、生産の「専門化」をはかると称して、各国の伝統的な工業生産の放棄もしくは削減を要求し、各国が独立自主の道を歩むことをさまたげ、「専門化」によって生ずる経済の奇型化を利用して、不可避的にソ連の植民地になるように誘導した。経済的な従属を深めた各国にたいして、ブレジネフ集団はコメコン加盟国との貿易における独占的地位を利用して、さかんに不等価交換を強制し、ばく大な貿易利潤をあげている。さらに、ブレジネフ集団は「援助」、「借款」、「技術協力」という名目で、コメコン加盟各国に巨額の資本を輸出している。この「援助」や「借款」は、現金を供与するものではなく、現物供与であって、この現物借款方式をつうじて、プ

レジネフ集団は国内に生じた滞貨を高価格で輸出している。<sup>(12)</sup>

ブレジネフ・コスイギン集団は、この「国際分業」の関係を、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの諸国にまでひろげている。彼らは、これら諸国がソ連と協力することによって、「独立した民族経済をうち立てる」ことができるといい、「ソ連にとっても、こうした協力は国際分業の優越性をいっそう広範に利用するうえで、より多くの可能性を提供している」と賞賛している。ブレジネフらが諸国とのあいだにうちたてる「国際分業」の関係は、諸国から綿花、羊毛、非鉄金属、植物油などの「伝統的な商品」を購入し、諸国にたいしては工業製品を輸出する関係である。このような「国際分業」は、これまでの植民地主義、帝国主義がおし進めてきたものであり、そのためにアジア・アフリカ・ラテンアメリカの諸国が、帝国主義の原料産地の立場におかれ、モノカルチユア経済をおしつけられて、国の独立と富強の基礎をなす工業をはくだつされてきた経済関係にはかならない。<sup>(13)</sup>

ブレジネフ・コスイギン集団は、「国際分業論」をいっそう発展させて、ソ連と東欧の一部の国およびモンゴルとのあいだの關係は、「経済一体化」の關係でなければならず、「技術応用の性格からみて、生産はすでに民族国家の境界をはみだしている」と主張している。コメコンを利用したいいわゆる「国際分業」体制は、加盟各国の国民経済計画の「調整」によって、ソ連の要求にしたがって生産を組織する段階をへて、超国家的な統一計画機構（コメコン執行委員会付属の経済計画総合問題局）を設置して、この機構が計画を作成して各国にその実行をせまる段階に発展した。ブレジネフ集団は、この「国際分業」体制をもって、「経済一体化」の実現と称し、「技術応用の性格」にもとづいて、「民族国家の境界」をこえた生産が組

織されるようになったと論じている。また、ブレジネフ集団の理論家は、「経済一体化」の達成によって、これまでの「民族独立・自主国家の社会主義的所有制」が、「国際社会主義所有制」に発展したと論じた。たしかに、ブレジネフ集団が支配する超国家的な統一計画機構に、各国の経済計画が従属させられ、ブレジネフらの手もとで作成した計画を、加盟各国の修正主義指導集団が実行にうつす経済体制は、生産手段の所有権を「国際化」したものである。こうしてブレジネフを総代表とするソ連の官僚独占ブルジョア階級が、加盟各国の人民を取奪する所有制が出現した。このような所有制は、各国の社会主義的所有制が崩壊したのちに出現したものであるから、「国際社会主義所有制」とよばれるものではなくて、「社会帝国主义的所有制」と名づけることが妥当である。この社会帝国主义的所有制としてあらわれる、ソ連の官僚独占ブルジョア階級のソ連人民、東欧の一部の国およびモンゴルの諸民族にたいする経済的搾取の關係は、コメコンの経済組織として存在している。この経済的搾取の關係に照応して、政治的上部構造においては、ワルシャワ条約機構と直接的な軍事占領という私たちの、ソ連社会帝国主义の各国の被抑圧人民と被抑圧民族にたいする、政治的軍事的抑圧の關係が存在している。

ブレジネフ・コスイギン集団が実行している、いわゆる「社会主義的国际分業」の体制は、近代工業の基礎をもった社会帝国主义が、工業的基礎の薄弱な民族、もっぱら農業生産と原料資源の産出にたよる民族を抑圧し搾取する国際關係にはかならない。社会帝国主义は、「超国家」的な統一計画機構をうちたてて、それをつうじて各民族の経済発展を、ソ連の官僚独占ブルジョア階級の経済的支配の体制に組み入れようとしている。このような国際的な経済關係は、「完全な平等、領土保全の尊重、国家の主権

と独立の尊重、相互内政不干渉という原則」に反するものである。そして、いわゆる「社会主義的国際分業体制」は、工業的に発展した国の、農業生産と原料資源の産出を主とする国にたいする支配という、「資本主義の最高の段階としての帝国主義」がつくりだした、帝国主義的な「国際分業」の関係にはかならない。このような帝国主義的な「国際分業」の関係は、プロレタリア社会主義革命がそれを破壊すべき対象であって、この関係を基礎にして、社会主義国家間の政治的関係をうち立てるべきものではない。

社会帝国主義の対外経済政策の特徴は、東欧やアジア、アフリカの諸国を、アメリカ帝国主義とのあいだで、時としては結託し、時としては対立して分割し、植民地もしくは従属国として支配して、その地域の人民を収奪することである。そして、この対外侵略の経済政策は、「国際分業」と「国際分業」を前提とした「経済一体化」の理論をもって根拠が与えられている。「国際分業」の理論は、フルシチョフの指導のもとで提唱された。フルシチョフらは、ソ連を中心として各国が、専門化と分業の経済関係をうち立て、投資の効率化をはかるのが、「国際分業」であると主張した。ブレジネフ・コスイギンらは、「国際分業」体制を一步進めて「経済一体化」の関係をつくりだそうとはかったが、それは「技術応用の性格」にもとづいて、「民族国家の境界線」をこえた生産を組織するものであると主張した。

さまざまな理由をもって説明されるとしても、「国際分業」体制は、結局のところ、ソ連の官僚独占ブルジョア階級が重化学工業を物質的な基礎として、相手の国の民族と人民を支配して、相手国を農業と原料資源を主要的経済とする状態におしとどめ、経済的に収奪するためのものに他なら

ない。したがって、すべての被抑圧民族と被抑圧人民が社会帝国主義の支配をはねのけて独立をかちとるためには、アメリカ帝国主義の支配に反対するのと同様に、「完全に自力にたよって、独立し完備し現代化された国民経済体制」をうち立てなくてはならない。

独立と解放をかちとろうとするすべての民族や人民は、「独立し完備し現代化された国民経済体制」をもたなくてはならない。他国の民族を、農業や原料資源の生産におしとどめて、その収奪にたよって自国の重化学工業を發展させている資本主義国では、人民は解放をかちとることができない。自国の農業を發展させ、独占ブルジョア階級が開発を放棄した自国の原料資源生産を發展させなくては、労働者階級と農民は解放されることがない。また、外国帝国主義の侵略に反対して独立をかちとろうとする民族は、その民族の農業と原料資源を基礎にして、強大な重化学工業を發展させなくてはならない。もし、工業を外国に頼るようなことでは、民族の解放をかちとることができない。この意味で、「農業を基礎として、工業を主導とする国民経済發展の方針」は、資本主義国の被抑圧労働人民や、植民地・従属国の被抑圧民族が解放をかちとる過程で、ひとしく実行しなくてはならない一般的な方針である。この方針は、毛沢東が社会主義建設の総路線を實行する方針として提唱したものである。したがって、すべての資本主義国の被抑圧人民、植民地、従属国の被抑圧民族が自分を解放するために、結局のところ、社会主義にすすんで、毛沢東が提唱した「農業を基礎として、工業を主導とする国民経済發展の方針」を實行する以外には方法はない。

註(1) 周恩来「第三期全国人民代表第一次會議における政府活動報告」『中華人民共和國第三期全国人民代表第一次會議主要文獻』北京、外文出版社二

三ページ。

- (2) 『人民日報』『紅旗』『解放軍報』編集部（一九七〇年四月二三日）「レーニン主義なのか、それとも社会帝国主義なのか——偉大なレーニン生誕百年を記念して」『北京週報』一九七〇年第一七号。
- (3) 同前、三紙誌編集部論文。
- (4) 名和、佐藤『新しい社会主義』河出書房刊一一一ページ。
- (5) 同前、三紙誌編集部論文。
- (6) 林彪「毛主席語録」再版のまえがき一九六六年二月一六日。
- (7) レーニン「第三インターナショナルの任務について」『レーニン全集』第二九卷五一三ページ。
- (8) 前出、三紙誌編集部、一九七〇年四月二二日論文を参照。
- (9) レーニン「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」『レーニン全集』第三一卷一三九ページ。
- (10) 前出、三紙誌編集部、一九七〇年四月二二日論文。
- (11) 社会帝国主義について、中国共産党が政治問題として批判した論文のうち、邦訳された主な論文にはつぎのようなものがある。『北京週報』一九六九年第二二号、齊向陽論文。同誌一九六九年第二〇号、宮均平論文。同誌一九六九年第二二号、王非才論文。同誌一九六九年第三九号、前沿論文。
- (12) 社会帝国主義について、中国共産党が経済政策の面から批判した論文のうち、邦訳されたつぎの論文を参照。『北京週報』一九六九年第二五号、姚洛論文。同誌一九六九年第三六号、海震論文。同一九六九年第二六号、「国際社会主義所有制」を批判した無署名論文。同一九六八年第四八号、「コメコン」批判の無署名論文。同一九六九年第七号、「コメコン」批判の無署名論文。
- (13) 前出、三紙誌編集部、一九七〇年四月二二日論文を参照。